



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 大和自動車交通株式会社
コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

(氏名) 前島 忻治
(氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-6757-7164

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,047	△6.2	207	△12.8	190	△9.6	145	9.0
28年3月期第1四半期	4,316	△3.3	237	△13.2	210	6.4	133	27.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 103百万円 (△37.0%) 28年3月期第1四半期 164百万円 (13.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	15.36	—
28年3月期第1四半期	13.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,371	7,234	32.1
28年3月期	23,125	8,097	34.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 7,184百万円 28年3月期 8,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,410	△2.7	400	△10.9	320	△17.0	210	△20.1	21.08
通期	17,030	△0.9	820	△2.3	680	△14.1	430	△56.7	43.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	10,500,000 株	28年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,237,542 株	28年3月期	537,542 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	9,462,458 株	28年3月期1Q	9,964,733 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業の設備投資に一定の改善がみられたものの企業収益の足踏みもみられ、全体としては、弱含みながらも緩やかに回復基調が続いております。景気の先行きにつきましては、海外経済のリスクによる株式・為替相場の不安定な影響により、いまだ不透明な状況にあります。

ハイヤー・タクシー業界におきましては、常態化した乗務員不足による稼働率低下等、厳しい環境のもとにあります。このような情勢のもと、当社グループといたしましては、今後、情報技術や自動車関連技術のさらなる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応していくため、2016年4月を初年度とする3ヶ年中期経営計画“Start80”を策定し、取り組みを開始しました。タクシー部門は、大和自動車交通グループ2,468台の車両が、最新の装備とお客様を第一に考える「大和のおもてなし」のサービスにより、安全性の確保と快適な車内空間の実現を推進しております。具体的には、今年より妊婦さん向け送迎サービスの「たまごタクシー」、ハイグレードのサービスと快適な車内空間を提供する「プレミアムタクシー」、東京の名所・旧跡をめぐりお客様だけの上質なひとときを提供する「観光タクシー」など新たなサービスを開発、今後もお客様のさらなる利便性の向上と提携各社との相互の発展を目指してまいります。

ハイヤー部門は社内外の情報連携を強化し、福祉関係も含めた新規顧客開拓の営業活動に注力し、優良顧客の取込と利益体質の強化に努めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売事業における自動車燃料販売部門で原油価格の下落により95百万円減少した影響もあり、4,047百万円と前年同四半期比6.2%の減収となり、経費面では前期に比して燃料単価は減少しておりますが、最重要課題であります乗務員募集活動の強化による宣伝広告費や採用乗務員研修費等の増加があり、その結果営業利益は207百万円（前年同四半期比12.8%減）、経常利益は190百万円（前年同四半期比9.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は145百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、タクシー売上高は乗務員不足から稼働率の改善が見られない中、マニュアルに基づく「安心・安全・おもてなし」の行動推進等、乗務員の営業指導に注力してまいりました。ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減と他社との低価格競争の影響のある中、新規顧客開拓の営業活動に注力してまいりました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は3,040百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は35百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善に努め、不動産事業の強化と収益の増強を進めております。その結果、不動産事業売上高は240百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は114百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

③販売事業

販売事業では、自動車燃料販売部門で、原油価格の下落により売上高が減少する中、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進するなど営業を強化してまいりました。金属製品製造販売部門は、生産効率向上を図り、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めてまいりました。その結果、販売事業売上高は765百万円（前年同四半期比18.6%減）、営業利益は45百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は22,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ753百万円の減少となりました。これは現金及び預金が459百万円減少するなどの結果、流動資産が622百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ109百万円増加の15,137百万円となりました。これは未払法人税等が198百万円減少するなどの結果、流動負債が187百万円減少したものの、長期借入金金が361百万円増加するなどの結果、固定負債が296百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ863百万円減少の7,234百万円となりました。これは平成28年5月16日及び平成28年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株の取得を行った結果、自己株式が947百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.8%から32.1%に減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、燃料費の動向など先行き不透明なこともあり、平成28年5月16日公表の予想数値を据え置いております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式処分)

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、当社の取締役を対象とした業績連動型の株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を前提に、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

① 処分の概要

(イ) 処分期日

平成28年8月23日

(ロ) 処分株式数

216,000株

(ハ) 処分価額

1株につき476円

(ニ) 資金調達の額

102百万円

(ホ) 処分方法

第三者割当による処分

(ヘ) 処分先

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)

(ト) その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

② 処分の目的及び理由

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会及び平成28年6月29日開催の定時株主総会において役員報酬制度の見直しを行い、取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、本制度を導入することを決議しました。

本制度では、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託(以下、「B I P信託」といいます。)と称される仕組みを採用いたします。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託が取得した当社株式を業績目標の達成度等に応じて、交付するものです。

本自己株式処分は、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬B I P信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対する第三者割当による自己株式処分であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933	1,474
受取手形及び売掛金	1,362	1,321
有価証券	0	0
販売用不動産	3	3
商品及び製品	34	27
仕掛品	18	3
原材料及び貯蔵品	51	36
その他	585	499
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	3,958	3,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,316	6,289
土地	10,251	10,260
その他(純額)	1,407	1,341
建設仮勘定	12	-
有形固定資産合計	17,988	17,890
無形固定資産		
その他	40	46
無形固定資産合計	40	46
投資その他の資産		
その他	1,260	1,219
貸倒引当金	△122	△121
投資その他の資産合計	1,138	1,098
固定資産合計	19,167	19,036
資産合計	23,125	22,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481	459
短期借入金	1,109	1,233
未払法人税等	236	37
賞与引当金	116	37
その他	2,018	2,005
流動負債合計	3,961	3,774
固定負債		
社債	2,040	2,005
長期借入金	5,368	5,729
退職給付に係る負債	903	904
資産除去債務	231	232
その他	2,523	2,491
固定負債合計	11,066	11,363
負債合計	15,027	15,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	7,716	7,842
自己株式	△267	△1,214
株主資本合計	7,976	7,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	18
退職給付に係る調整累計額	20	10
その他の包括利益累計額合計	70	29
非支配株主持分	50	49
純資産合計	8,097	7,234
負債純資産合計	23,125	22,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,316	4,047
売上原価	3,764	3,539
売上総利益	551	507
販売費及び一般管理費	314	300
営業利益	237	207
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取車検費用	1	1
その他	12	18
営業外収益合計	20	26
営業外費用		
支払利息	47	42
その他	0	0
営業外費用合計	47	43
経常利益	210	190
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	9	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	200	190
法人税、住民税及び事業税	58	21
法人税等調整額	9	22
法人税等合計	68	44
四半期純利益	132	145
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	133	145

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	132	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△31
退職給付に係る調整額	△4	△9
その他の包括利益合計	32	△41
四半期包括利益	164	103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	103
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月16日及び平成28年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が947百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,214百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,148	227	940	4,316	-	4,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	97	214	321	△321	-
計	3,158	324	1,154	4,637	△321	4,316
セグメント利益	44	94	88	227	9	237

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,040	240	765	4,047	-	4,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	92	176	282	△282	-
計	3,053	333	942	4,329	△282	4,047
セグメント利益	35	114	45	195	11	207

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。